



まえがき

1 第6次菰野町総合計画について

はじめに、第6次菰野町総合計画について紹介します。

□なぜ、総合計画をつくるのでしょうか

将来の菰野町をどのようなまちにしていくのか。そして、描くまちの将来像を実現するために、誰がどんなことをすべきなのか。総合計画は、いわばまちの「羅針盤」であり「設計図」と言えます。

人口減少を迎えたこれからの時代、菰野町に関わるすべての人が力を合わせてまちづくりに取り組まなければなりません。総合計画は、住民と行政とが目標である「羅針盤」と手段である「設計図」を共有して、協働で取り組みを進めるために作成するものです。



□第6次菰野町総合計画の構成と計画期間

第6次菰野町総合計画は、「基本構想」と「分野別目標」で構成されます。「基本構想」では、菰野町のまちづくりで大切にしたい思い（基本理念）、目指す菰野のすがた（まちの将来像）、意識していくこと、共通目標（基本目標）を定めます。一方「分野別目標」は、「基本構想」を実現するために、取り組むべきことを体系立て整理したもので、これらは、住民と行政とが共に目指し、共に取り組むこととして掲げるものです。

第6次菰野町総合計画では、実行計画を4年間(最初のみ3年間)とするため、令和3(2021)年度から令和13(2031)年度までの11年間を総合計画の計画期間とします。



菰野町総合計画

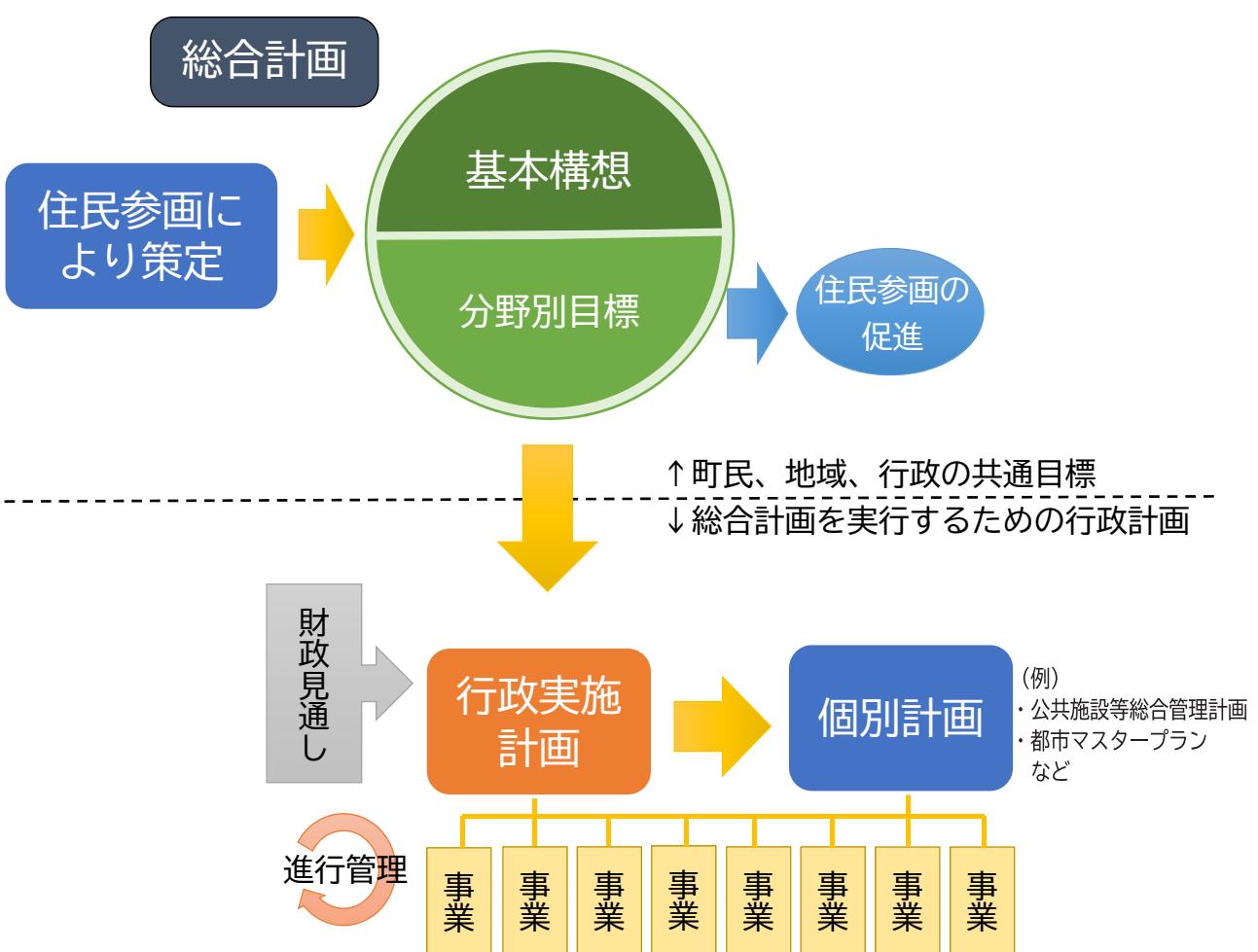


□総合計画の実効性を高めるために

総合計画はまちづくり全体についての方向性を打ち出すものですが、計画に掲げたことが実現されるようなしくみも用意する必要があります。

具体的には、行政においては、総合計画との整合を図りながら、個別計画を定めます。また、重点的な事業、投資的な事業については中期的な財政見通しとの整合のもと、行政実施計画に規定し、事業の推進及び進行管理を図ります。

住民においては、総合計画の実現に主体的に取り組めたかどうかの「住民参画度」を町民アンケートで測定し、その結果をもとにさらに計画実現と町政への参画を促していくこととします。



2 認識しておくべき社会の動き、変化

わが国の社会は急速に変化しつつあります。次にあげる動きや変化に対して、計画全体を通して認識しておく必要があります。

□本格化する人口減少・少子高齢化

わが国の人囗は平成 20 (2008) 年をピークとして減少し始めています。同時に、少子化傾向には歯止めがかからず、合計特殊出生率は低い水準で推移するとともに、平均寿命は男女ともに伸び、「人生 100 年時代」とまで言われるようになっています。

人口が減少し、高齢化が進めば、今後、医療や介護のニーズが高まる一方で担い手となる人材が不足することになります。地域に目を向けると、自治活動や支えあいの担い手となる人材が不足するということでもあります。

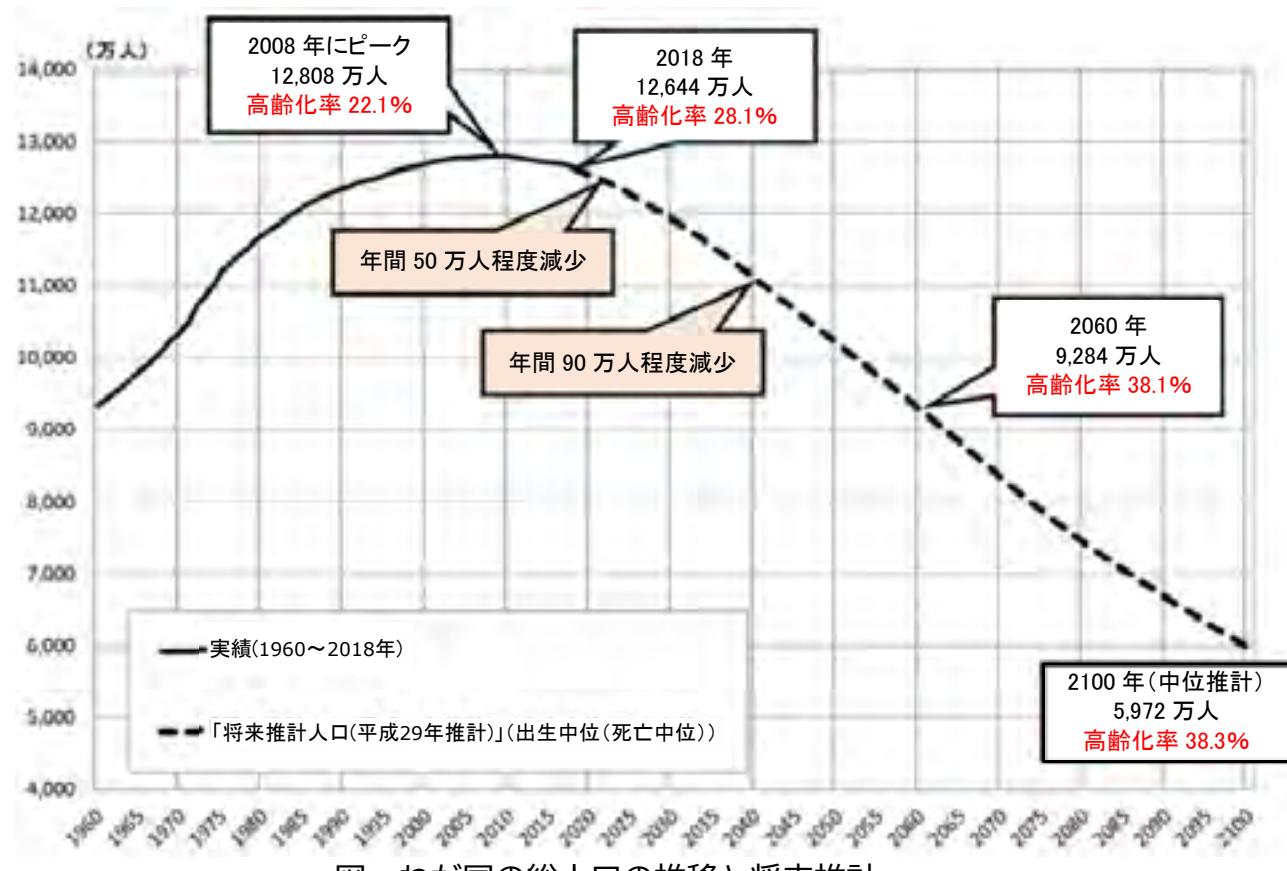


図 わが国の総人口の推移と将来推計

(内閣府「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」より)

□持続可能な社会に向けた世界の連帶

国際連合が提唱する「持続可能な開発目標（S D G s）¹」では、「誰一人取り残さない」ことを理念とし、持続可能で、多様性と包摶性のある社会の実現を目指して、令和12(2030)年までに達成すべき17の目標と169のターゲットが提示されています。

こうした「持続可能性」や「多様性、包摶性」といった視点は地方自治体においても必要不可欠なものとなっています。



図 持続可能な開発目標（S D G s）における17の目標
(国際連合広報センターホームページより)

¹ 持続可能な開発目標（S D G s（エスディージーズ））：2015年の「国連・持続可能な開発サミット」において採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」の行動計画として掲げられた目標であり、2015年から2030年までに、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的・社会など、持続可能な開発のために達成すべき17の目標と169のターゲットからなる。

□技術革新への対応

現代社会における技術革新はめざましく、人工知能（AI）やロボット技術が私たちの日常生活に浸透し始めています。そのような中で、国は、「わが国が目指すべき未来社会の姿」として「Society5.0²」を提唱しました。

今後の社会においては、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題克服を図るには、人工知能やIoT³、ロボットや自動走行などの技術を活用することが考えられます。

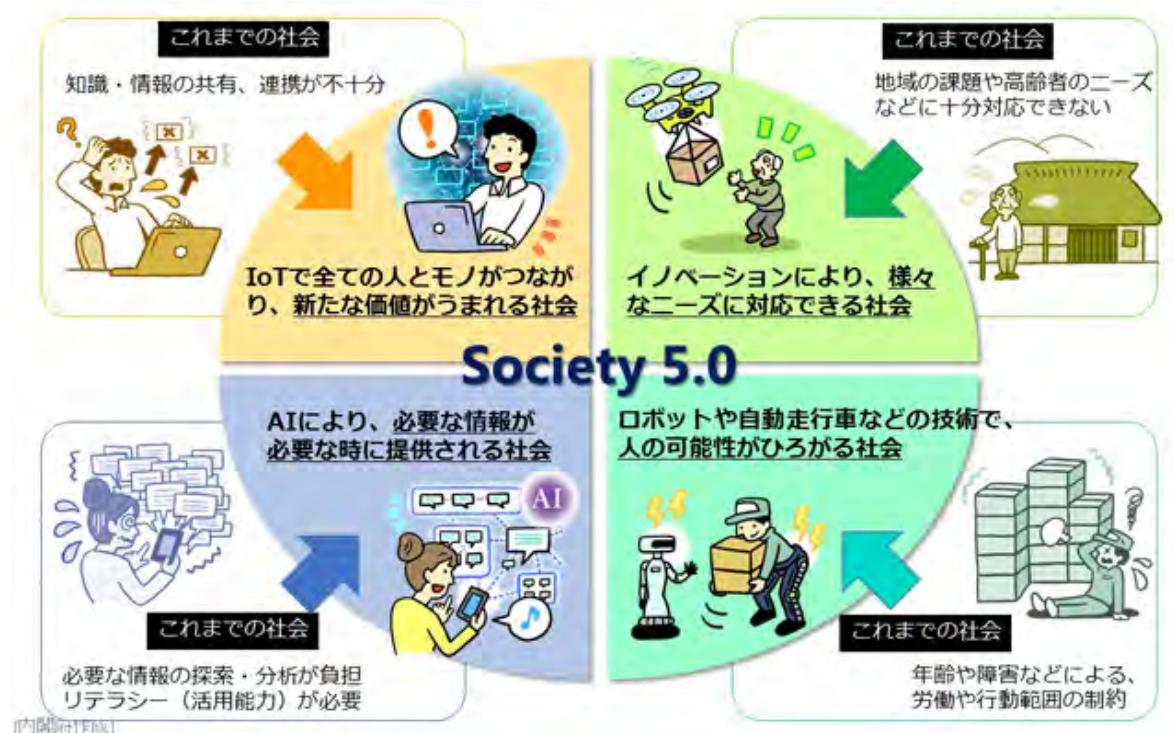


図 Society5.0で実現する社会
(内閣府・科学技術政策ホームページより)

² Society5.0（ソサイエティゴーテンゼロ）：狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く、新たな社会を指すもので、「サイバー（仮想）空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会」と定義される。第5期科学技術基本計画において「目指すべき国の姿」として提唱された。

³ IoT（モノのインターネット）：Internet of Thingsの略で、様々なモノがインターネットに接続され、離れたところからそのモノとの情報のやり取りをしたり、そのモノを制御したりすること。

□災害や感染症に対する危機管理

近年は全国各地で地震や以前には見られなかつた規模の水害などに見舞われ、大きな被害が発生しています。また、令和2（2020）年に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、国民の日常生活や経済活動に大きな影響を及ぼしています。

今後、災害や新型コロナウイルス感染症はもとより、未知の危機が発生するおそれもあります。そうした危機に対しては、遠隔技術などのテクノロジーも活用しながら、減災したり感染症のまん延を防いだりして、継続的に危機管理していく必要があります。

新型コロナウイルス感染症 感染防止の3つの基本



図 感染防止への呼びかけ（町作成リーフレット（一部加工）より）

新型コロナウイルス感染症がもたらした社会・価値観の変容



図 新型コロナウイルス感染症がもたらした社会・価値観の変容

（出典：内閣官房 IT 総合戦略室「IT 新戦略※（案）の概要」より 2020 年 7 月）

□地方創生の取り組みによる地域活力の向上

地方創生とは、わが国全体で「東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持すること」を目的とするものです。

地方においては、希望する人が子どもを生み育てられるようにすることで、将来の地域の担い手を確保し、地域の活力を維持・向上することが求められます。住みたくなる地域とするためには、地域資源を活用し、地域の魅力を最大限に引き出すことが大切です。



3 茜野町内の変化と地域特性

茜野町を取り巻く環境も変化しており、こうした変化に対応していく必要があります。

□広域的な道路環境の向上

茜野町における最近の大きなトピックとしては、平成 31（2019）年の新名神高速道路の開通、茜野インターチェンジの開設があります。元々、中京圏、関西圏からのアクセスは良好でしたが、これらの地域とダイレクトにつながることで、特に観光・産業面の活性化には大きな期待が寄せられています。



□人口減少時代のスタート

わが国全体では平成 20（2008）年に人口減少が始まりましたが、菰野町でも平成 30（2018）年を境に人口減少が始まっています。その一方で、総人口の 2.3%を占める外国人については人口が増えており、平成 26（2014）年から平成 31（2019）年までの5年間で 35%増加しています。

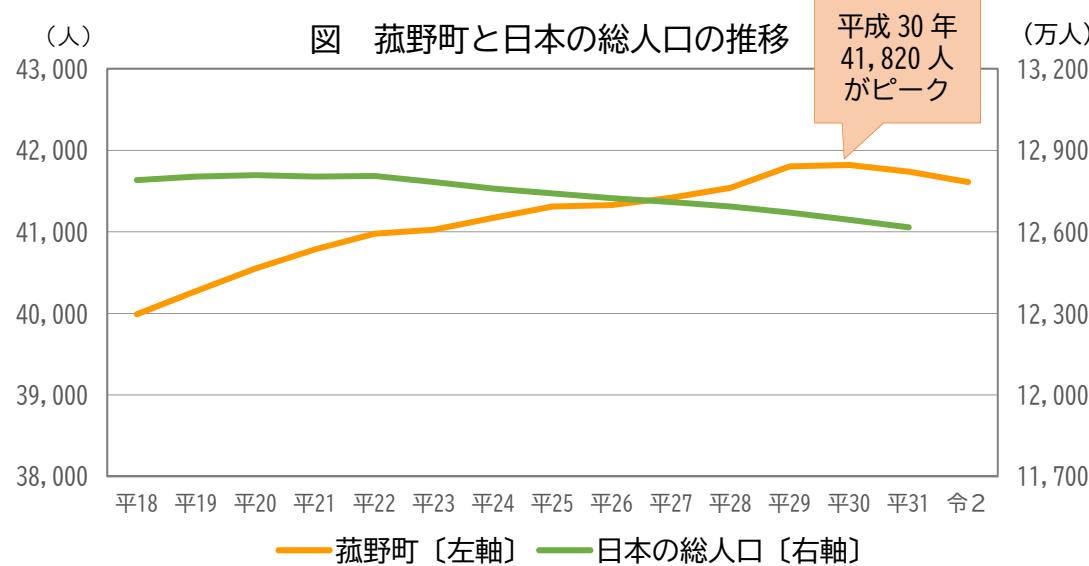
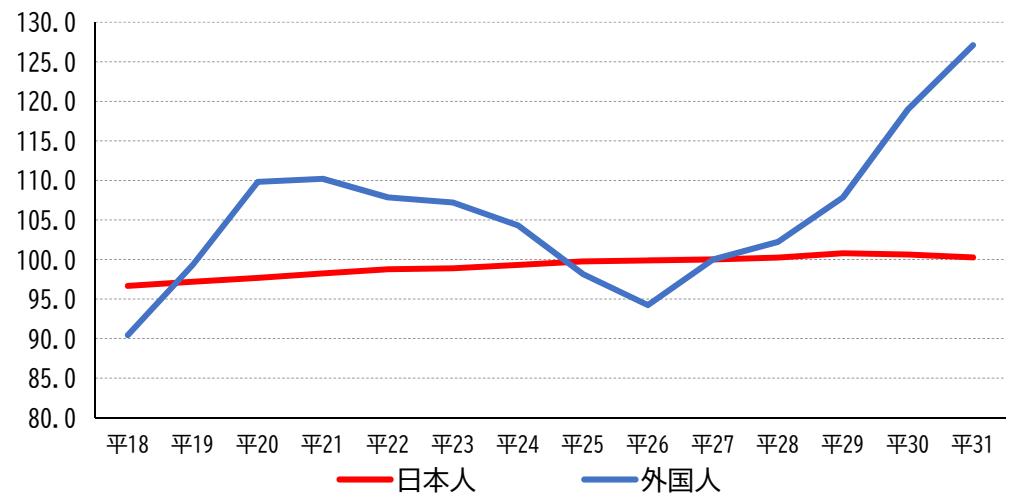


図 菰野町の日本人人口と外国人人口の推移（平27を100とした指数）

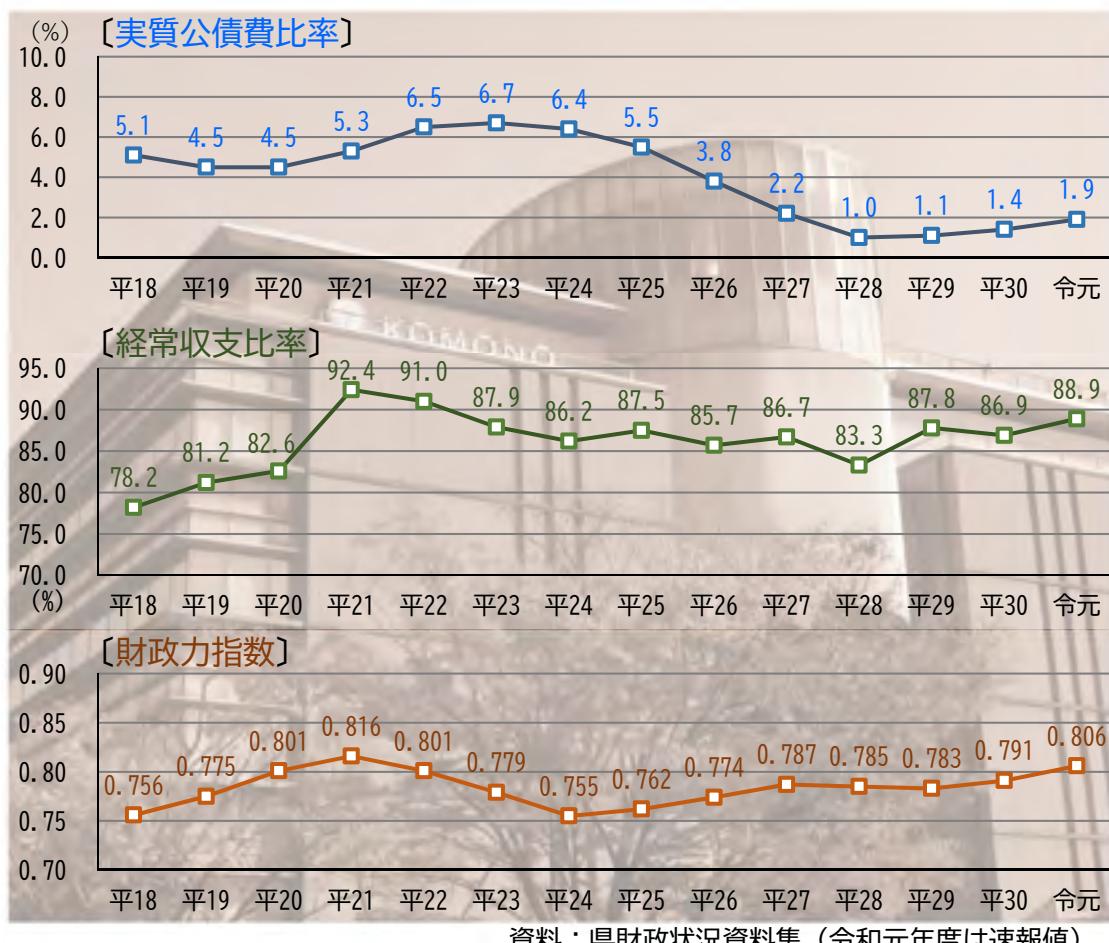


資料：住民基本台帳（各年3月末現在）、日本の総人口は国勢調査に基づく各年10月1日現在の推計人口

□厳しい状況が続く財政状況

菰野町の主要財政指標をみると、町の支出のうち借金返済額の割合を示す実質公債費比率⁴は年々低下してきましたが近年上昇に転じているほか、経常収支比率⁵は 90%前後で推移しており財政の硬直化が懸念されます。また、財政力を示す財政力指数⁶は 0.8 前後で推移しており、菰野町の財政状況は厳しい状況が続いている。しかも、令和2(2020)年に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により、今後さらに厳しい状況が予想されます。

図 主要財政指標の推移



資料：県財政状況資料集（令和元年度は速報値）

⁴ 実質公債費比率：税収等の標準財政規模に対する公債費（借金返済額）等の割合。通常、3年間の平均値を使用し、18%以上の場合は、新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要となり、25%以上の場合は、借金が制限される。

⁵ 経常収支比率：人件費や扶助費、公債費などの経常的な経費に、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源がどの程度費やされているかを求めるもの。財政構造の弾力性を測定する指標であり、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示している。

⁶ 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える。

□住民が感じる「住みやすさ」と「定住意向」

町民アンケート結果から「住みやすさ」と「定住意向」をみると、依然として80%前後の人人が菰野町を住みやすいと感じ、住み続けたいと思っていることが分かります。しかし、5年前と比べると住みにくい、移転したいと思っている人が増加傾向にあります。

図 町民アンケート調査による「住みやすさ」の推移

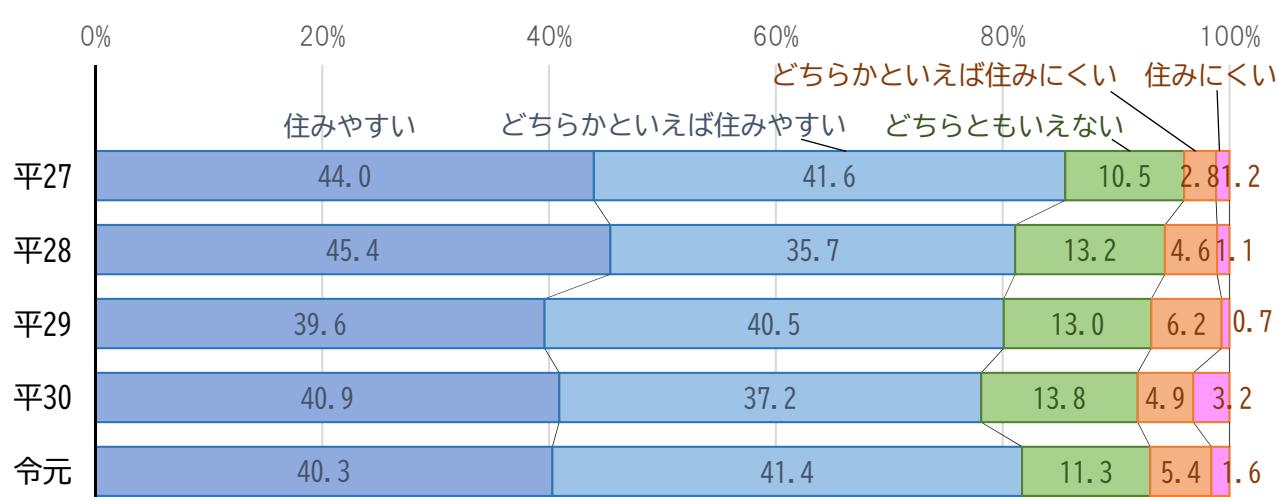


図 町民アンケート調査による「定住意向」の推移

